

# 第4章 大阪の工業

かつて『東洋のマンチェスター』と呼ばれた『ものづくりの街』大阪。今も、事業所数の全国シェアでは8.3%を占める製造業の集積地であり、府内ではさまざまなものづくりが行われています。

第4章では、大阪の製造業の変化や特徴を探るため、事業所数・従業者の推移や業種構成等を取り上げています。

## 教えて！Q&A

Q

大阪は、ものづくりの街といわれているのは、なぜなの？  
大阪のものづくり（製造業）にはどのような特徴があるの？

A

2024年6月1日現在、大阪府内には18,481の製造事業所が立地し、事業所数では都道府県の中で第1位となっています。これが、『ものづくりの街』といわれるゆえんです。それらの製造事業所から出荷された（加工のみの場合も含む）製造品出荷額等において、大阪府は愛知県・静岡県に次ぐ第3位となっています。

愛知県と比べ、大阪府は事業所数で僅差ながら上回る一方で、従業者数では約半分、製造品出荷額等では3分の1程度にとどまることから、中小規模の事業所が多いことがうかがえます。

都道府県別にみた製造業の概要(2024年)

		事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1位	大阪府	18,481	愛知県	愛知県
2	愛知県	18,414	大阪府	静岡県
3	東京都	15,297	静岡県	大阪府
4	埼玉県	13,159	埼玉県	神奈川県
5	静岡県	10,530	兵庫県	兵庫県
6	神奈川県	9,856	神奈川県	埼玉県
7	兵庫県	8,572	茨城県	千葉県
8	岐阜県	6,488	東京都	茨城県
9	北海道	6,397	福岡県	三重県
10	長野県	6,128	群馬県	福岡県

(経済産業省「2024年 経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」)

- (注) 1 全事業所。  
2 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。  
3 事業所数、従業者数は2024年6月1日現在。製造品出荷額等は2023年1月から12月までの額。  
4 従業者数、製造品出荷額等は推計値。

## 特徴

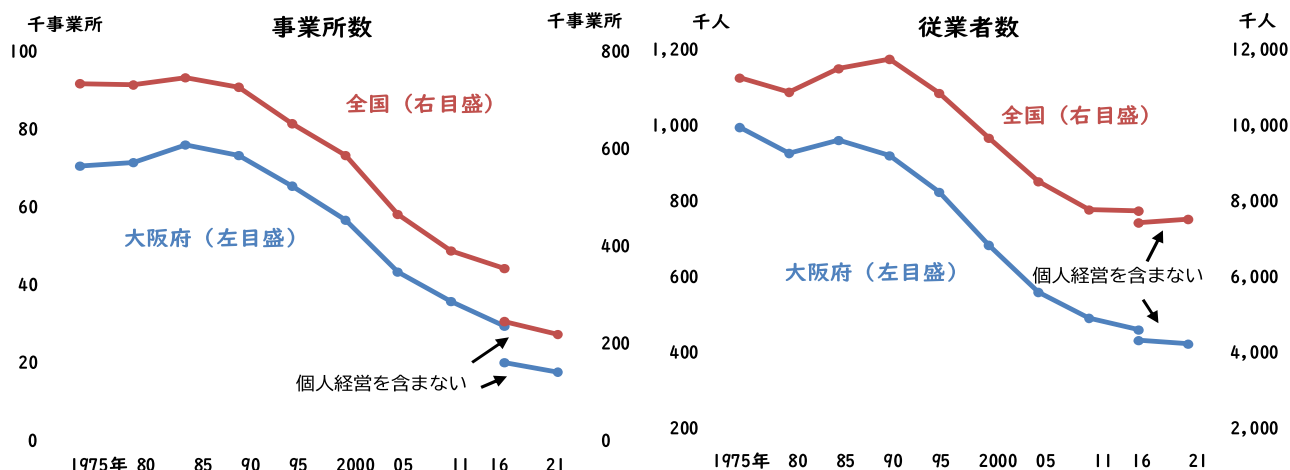
- ・ 大阪府内の製造事業所数（個人経営を除く）は、2021年に18,020事業所あり、全国のシェアは8.2%でした。
- ・ 2021年の従業者数は425,600人で、全国の製造事業所で働く5.6%に当たります。

(単位：事業所 人 %)

	事業所数			従業者数		
	大阪府	シェア	全 国	大阪府	シェア	全 国
1975年	70,873	9.6	735,970	997,253	8.8	11,296,209
1980	71,914	9.8	734,623	931,238	8.5	10,932,041
1985	76,367	10.2	749,366	963,621	8.3	11,542,574
1990	73,641	10.1	728,853	924,775	7.8	11,788,019
1995	65,614	10.0	654,436	826,086	7.6	10,880,240
2000	56,862	9.6	589,713	687,967	7.1	9,700,039
2005	43,556	9.3	468,841	563,625	6.6	8,551,209
2012	36,058	9.2	393,391	494,012	6.3	7,795,887
2016	29,885	8.4	356,752	463,918	6.0	7,773,314
	20,368	8.2	247,816	434,806	5.8	7,472,614
2021	18,020	8.2	220,912	425,600	5.6	7,560,044

(経済産業省「工業統計調査」 総務省「経済センサス活動調査 産業別集計（製造業）」)

- (注) 1. 従業者3人以下の事業所と従業者4人以上の事業所の調査結果を合わせた数。
2. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所を除き、かつ製造品目別に出荷額が得られた事業所を対象として集計した結果。
3. 表中の「シェア」は、全国に占める割合。
4. 2002年に出版業、新聞業が調査対象から除外されたため、それより前との時系列比較はなじまない。
5. 2012年以降は、経済センサス活動調査の結果。
6. 2016年の上段までの数値は、個人経営調査票で把握した事業所を含む数。2016年の下段及び2021年の数値は、個人経営を含まない数。これらとの時系列比較はなじまない。



(注) 2005年、2016年それぞれより前と以降の時系列比較はなじまない。

## 特徴

- ・ 2020年に大阪府内の製造事業所（個人経営を除く）から出荷された額は17兆1,202億円でした。
- ・ 大阪府の製造品出荷額等が全国に占める割合は低下傾向にありましたが、足下では増加しています。

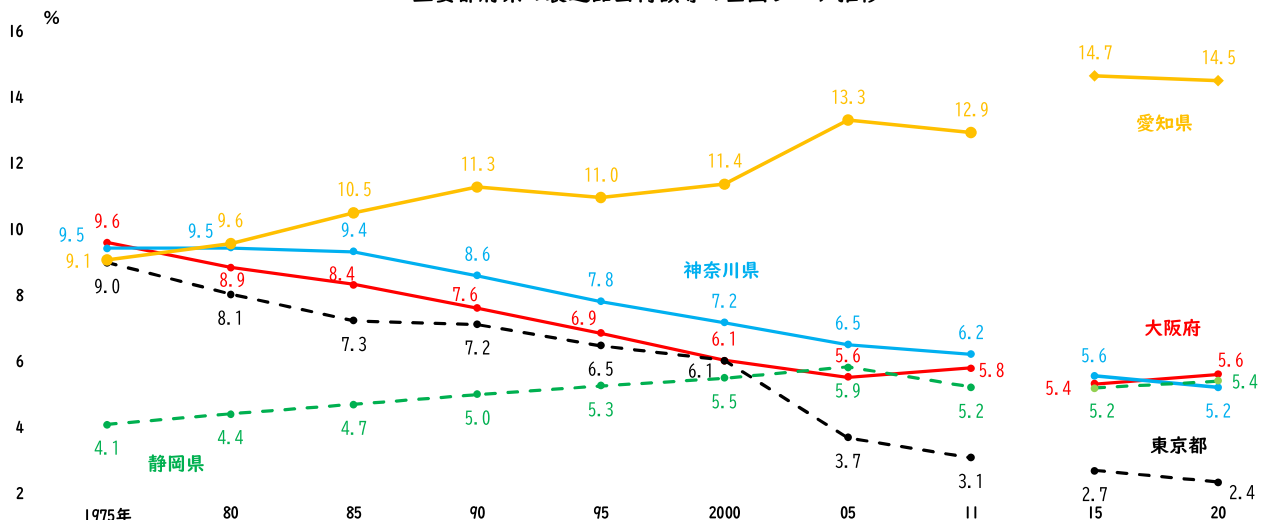
(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		静岡県		愛知県		全 国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
1975年	12,266,363	9.6	11,487,281	9.0	12,051,723	9.5	5,246,115	4.1	11,582,545	9.1	127,432,872	100.0
1980	19,051,977	8.9	17,295,270	8.1	20,318,010	9.5	9,524,682	4.4	20,598,348	9.6	214,699,798	100.0
1985	22,427,038	8.4	19,493,211	7.3	25,117,617	9.4	12,667,216	4.7	28,270,453	10.5	268,476,276	100.0
1990	25,009,790	7.6	23,391,300	7.2	28,199,475	8.6	16,464,596	5.0	36,959,181	11.3	327,093,093	100.0
1995	21,295,102	6.9	20,139,460	6.5	24,276,055	7.8	16,342,773	5.3	33,952,106	11.0	309,436,902	100.0
2000	18,368,960	6.1	18,387,693	6.1	21,865,291	7.2	16,781,084	5.5	34,604,074	11.4	303,582,415	100.0
2005	16,560,568	5.6	11,099,382	3.7	19,500,323	6.5	17,457,827	5.9	39,721,793	13.3	298,125,326	100.0
2011	16,741,914	5.8	8,947,744	3.1	17,950,891	6.2	15,048,837	5.2	37,206,276	12.9	287,315,219	100.0
2015	16,850,834	5.4	8,545,216	2.7	17,563,344	5.6	16,439,299	5.2	46,194,793	14.7	314,783,174	100.0
2020	17,120,191	5.6	7,202,914	2.4	15,916,068	5.2	16,514,733	5.4	44,116,150	14.5	303,554,704	100.0

(経済産業省「工業統計調査」(産業編) 総務省「経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)」)

- (注) 1. 従業者3人以下と同4人以上の集計表をもとに作表。  
 2. 製造品目別に出荷額が得られた事業所のみ集計。  
 3. 表中の「シェア」は、全国に占める割合。  
 4. 2002年に出版業、新聞業が工業統計の調査対象から除外されたため、2005年より前と以降の時系列比較はなじまない。  
 5. 2005年までは、工業統計調査の結果。調査対象期間は、当年の1月から12月。  
 6. 2011年以降は、経済センサス活動調査の結果。年の表記は調査対象期間(表記年の1月から12月)の年。  
 7. 2015年以降の数値には、個人経営を含んでいないため、それより前と以降の時系列比較はなじまない。

主要都府県の製造品出荷額等の全国シェア推移



(注) 2005年、2015年それぞれより前と以降の時系列比較はなじまない。

## 製造品出荷額等

「製造品出荷額」「加工賃収入額」「修理料収入額」「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」「その他の収入額」の合計額(消費税を含んだ額)。同一企業の事業所間で移動した製品や自家使用された製品、委託販売した製品(販売済みでないものも含む)も出荷として含む。

## 特徴

- ・ 大阪府内の製造事業所では、金属製品を製造する事業所が最も多く、構成比では20.3%と他の都府県と比べ高い割合を占め、府内製造業の特徴の一つといえます。

(単位：事業所)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	846	804	644	1,107	1,140	24,659
飲料・たばこ・飼料製造業	84	66	76	584	163	5,137
繊維工業	1,080	717	217	328	1,090	13,155
木材・木製品製造業（家具を除く）	218	110	97	283	314	6,196
家具・装備品製造業	477	368	185	308	471	6,315
パルプ・紙・紙加工品製造業	672	535	187	483	433	6,033
印刷・同関連業	1,457	2,671	486	371	872	13,371
化学工業	638	289	313	234	288	5,641
石油製品・石炭製品製造業	57	23	60	37	61	1,291
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,423	883	565	727	1,584	13,745
ゴム製品製造業	239	217	89	102	220	2,380
なめし革・同製品・毛皮製造業	157	369	14	13	42	1,255
窯業・土石製品製造業	326	268	256	246	791	10,792
鉄鋼業	681	145	153	195	616	5,075
非鉄金属製造業	343	169	159	149	234	3,069
金属製品製造業	3,754	2,159	1,569	1,233	2,606	30,368
はん用機械器具製造業	966	527	467	303	759	8,082
生産用機械器具製造業	2,181	1,486	1,409	1,314	2,710	23,407
業務用機械器具製造業	361	727	394	178	343	4,838
電子部品・デバイス・電子回路製造業	215	377	420	137	158	4,504
電気機械器具製造業	928	823	767	619	878	10,008
情報通信機械器具製造業	66	152	180	33	43	1,273
輸送用機械器具製造業	465	356	688	1,085	1,945	11,305
その他の製造業	847	1,056	461	461	653	10,301
合 計	18,481	15,297	9,856	10,530	18,414	222,200

(経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」)

(注) 1. 全事業所。

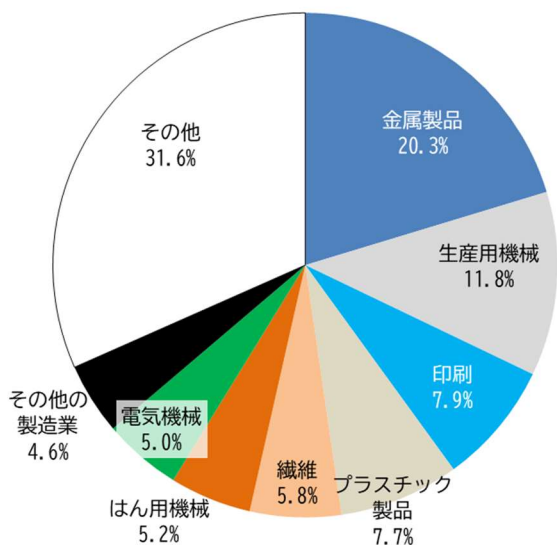
2. 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。

3. 2024年6月1日の値。

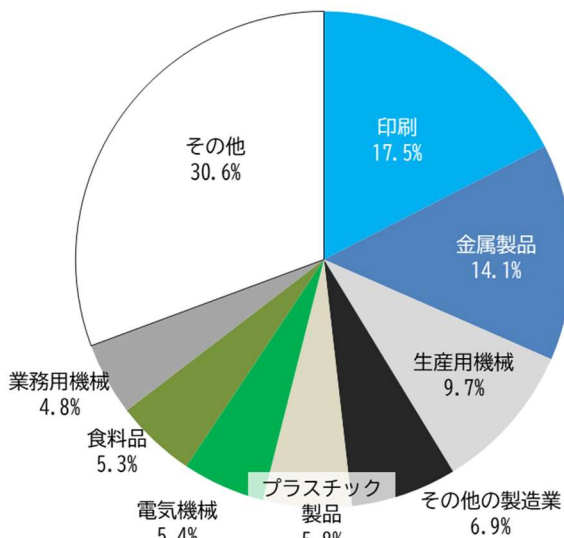


全国・主要都府県の製造業産業中分類別事業所数構成比【2024 年】

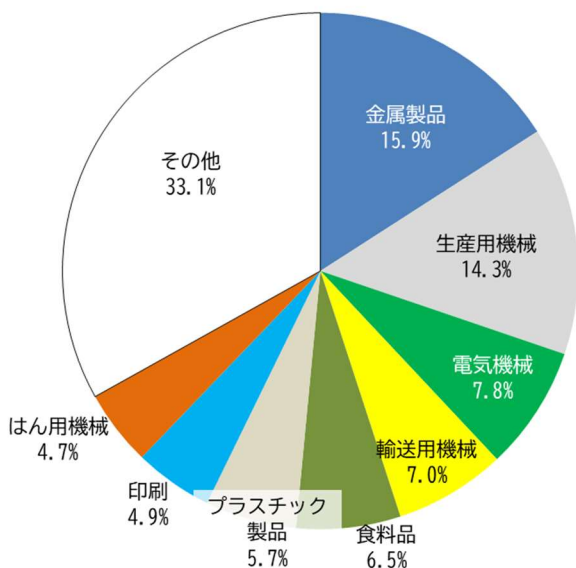
大阪府



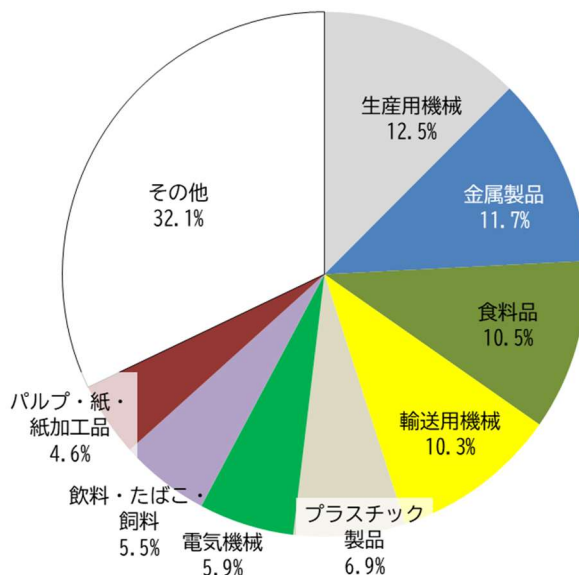
東京都



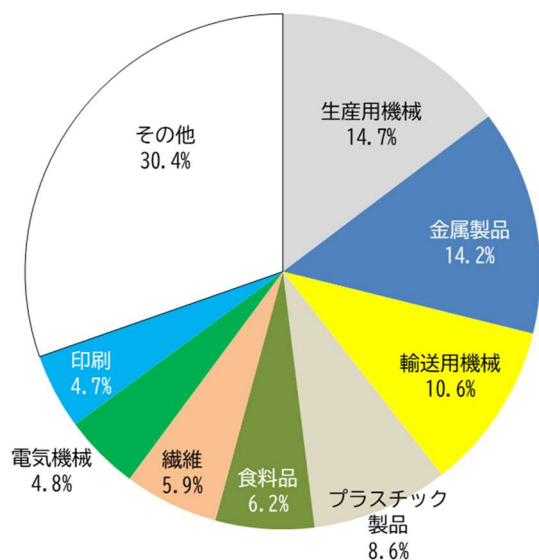
神奈川県



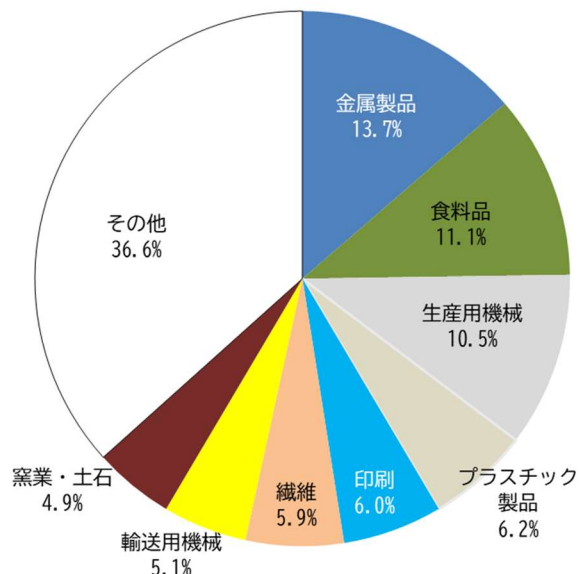
静岡県



愛知県



全国



## 特徴

- ・ 愛知県では、輸送用機械の1つの産業で37.1%を占めているのに対し、大阪府では金属製品、生産用機械、食料品の上位3つの産業を合わせて37.1%と同じ割合となっており、多様な産業に幅広く人材が従事していることがわかります。

(単位：人)

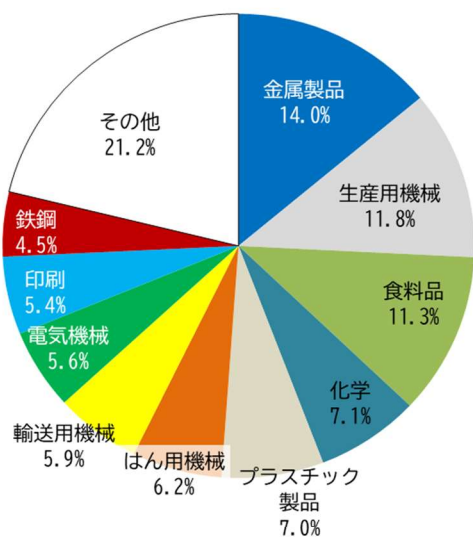
	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	50,456	32,618	51,006	44,160	65,359	1,122,868
飲料・たばこ・飼料製造業	1,685	1,230	3,224	12,310	4,460	107,630
繊維工業	13,749	5,446	2,582	5,450	17,904	226,969
木材・木製品製造業（家具を除く）	3,785	842	1,007	4,346	4,817	91,885
家具・装備品製造業	5,803	3,500	2,592	4,886	6,121	89,318
パルプ・紙・紙加工品製造業	13,136	6,286	6,122	18,145	11,467	183,325
印刷・関連連業	24,224	42,720	7,623	7,728	13,209	244,616
化学工業	31,667	11,089	24,142	25,017	16,028	398,040
石油製品・石炭製品製造業	1,683	449	4,026	435	1,340	28,628
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	31,227	8,780	15,245	25,268	58,795	449,253
ゴム製品製造業	5,525	2,295	5,021	6,534	13,122	115,169
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,575	3,199	132	168	1,194	17,738
窯業・土石製品製造業	6,622	4,351	9,600	5,135	21,563	239,697
鉄鋼業	20,090	2,758	6,402	3,891	27,281	217,804
非鉄金属製造業	10,617	2,446	7,837	8,315	9,777	147,873
金属製品製造業	62,505	17,970	23,359	24,782	58,851	602,242
はん用機械器具製造業	27,526	8,391	22,065	10,318	25,811	317,659
生産用機械器具製造業	52,640	18,521	34,049	30,746	69,147	657,818
業務用機械器具製造業	9,550	14,730	16,450	10,612	15,103	220,962
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,741	10,551	16,744	11,561	10,733	419,731
電気機械器具製造業	25,092	25,312	24,295	44,689	63,117	500,578
情報通信機械器具製造業	2,869	8,559	13,743	2,896	4,750	105,807
輸送用機械器具製造業	26,344	21,311	58,340	91,805	313,806	1,067,909
その他の製造業	10,550	12,592	5,400	9,553	11,528	160,954
合 計	446,661	265,946	361,006	408,750	845,283	7,734,473

(経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」)

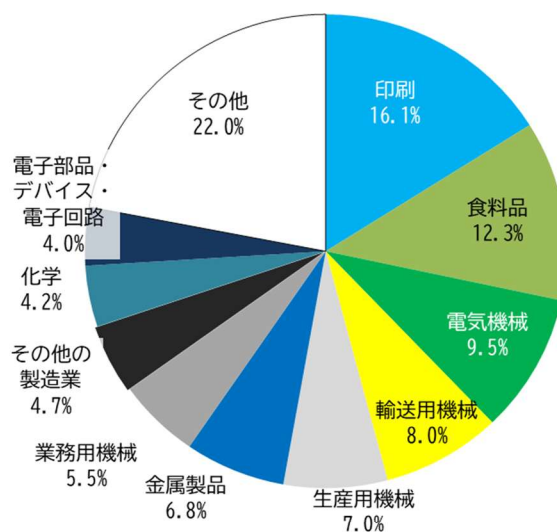
- (注) 1. 全事業所。従業者数は推計値。
2. 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。
3. 従業者とは、当該事業所で働いている人。受け入れている出向、派遣者は含むが、他の工場等に出出している出向、派遣者は含まず。また臨時雇用者は含まない。
4. 2024年6月1日の値。

全国・主要都府県の製造業産業中分類別従業者数構成比【2024 年】

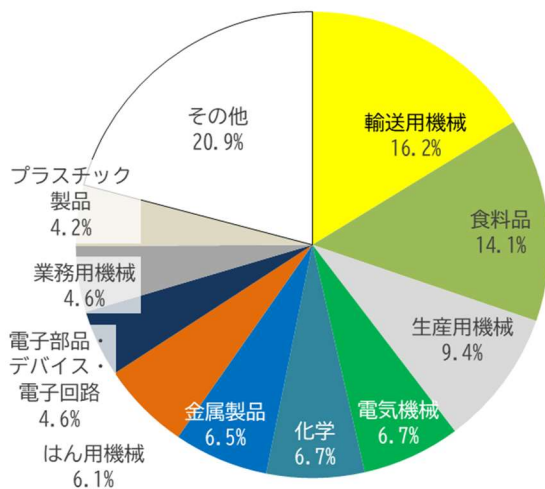
大阪府



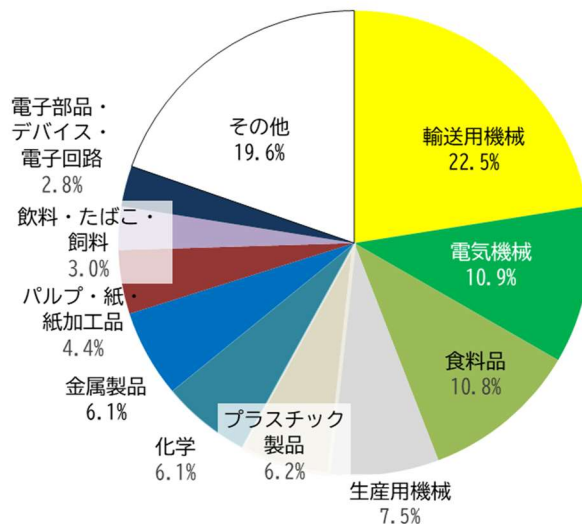
東京都



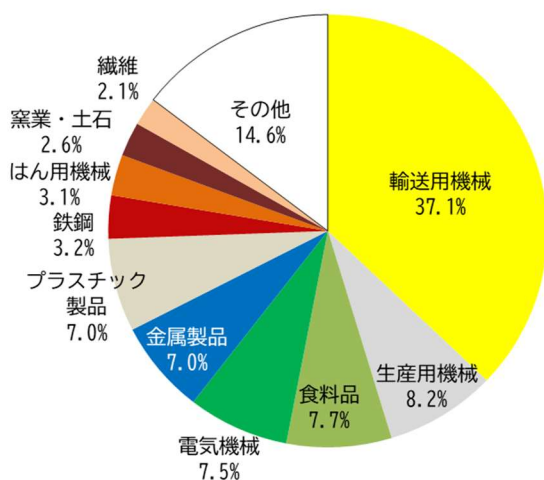
神奈川県



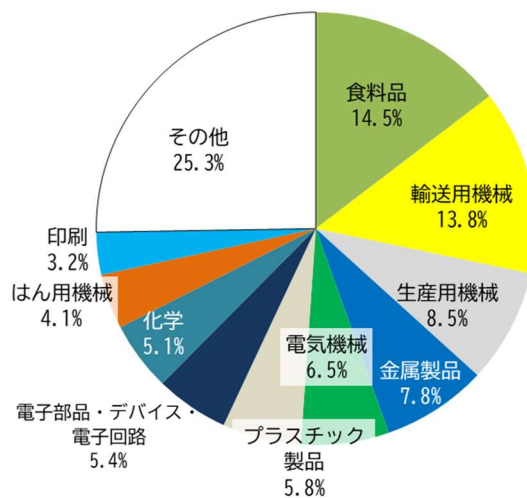
静岡県



愛知県



全 国



## 特徴

- ・ 2023年における府内の製造事業所からの製造品出荷額等は、約19.3兆円でした。
- ・ 府内で出荷額等が最も多かったのは、生産用機械器具製造業で、全体の11.9%を占めています。

(単位：百万円)

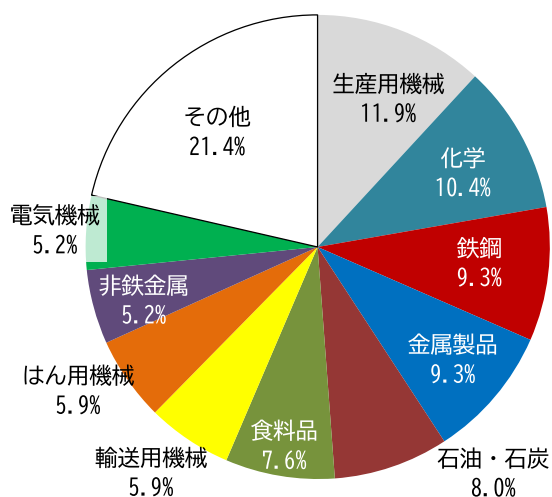
	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	1,470,408	880,195	1,709,655	1,490,500	1,984,564	33,003,899
飲料・たばこ・飼料製造業	533,639	284,865	506,807	462,552	629,596	10,569,932
繊維工業	364,886	139,462	334,619	1,135,372	519,416	10,930,604
木材・木製品製造業 (家具を除く)	147,949	36,444	98,719	420,587	96,308	2,934,568
家具・装備品製造業	276,051	95,692	51,741	109,310	383,170	3,975,020
パルプ・紙・紙加工品製造業	102,971	35,422	21,107	44,351	133,763	1,546,477
印刷・同関連業	175,476	19,521	32,972	246,627	168,149	3,439,429
化学工業	46,852	7,229	9,489	64,385	54,712	1,022,207
石油製品・石炭製品製造業	131,953	99,098	84,751	137,212	130,865	2,019,845
プラスチック製品製造業	48,407	35,585	32,911	50,011	46,922	763,773
ゴム製品製造業	384,188	161,106	224,837	951,282	448,575	8,158,135
なめし革・同製品・毛皮製造業	136,988	53,652	68,772	245,737	131,033	2,200,654
窯業・土石製品製造業	456,950	816,030	159,333	193,340	268,653	5,093,448
鉄鋼業	204,817	393,069	69,690	73,021	109,956	2,258,335
非鉄金属製造業	2,010,966	365,822	2,046,045	2,572,439	1,461,420	33,384,560
金属製品製造業	715,782	154,993	911,961	781,943	552,919	11,970,778
はん用機械器具製造業	1,552,068	48,044	2,532,246	31,278	937,965	17,131,128
生産用機械器具製造業	168,735	16,447	▲ 144,130	9,304	122,959	79,574
業務用機械器具製造業	811,604	153,571	499,610	684,308	1,783,872	13,545,737
電子部品・デバイス・電子回路製造業	311,233	68,138	200,340	248,295	630,963	4,896,832
電気機械器具製造業	144,191	52,496	122,894	215,670	573,709	3,952,981
情報通信機械器具製造業	62,530	21,530	39,836	105,125	228,748	1,464,167
輸送用機械器具製造業	23,907	61,757	7,582	2,856	26,450	313,257
その他の製造業	9,664	26,185	3,332	1,060	9,513	122,610
合 計	272,353	230,693	331,273	161,192	870,655	8,531,070
1事業所当たり(千円)	117,561	82,933	119,334	64,127	325,497	3,420,940
従業者1人当たり(千円)	1,797,862	203,656	843,596	263,133	3,420,318	23,834,580
333,540	43,306	32,159	51,189	48,375	68,642	48,257
13,801	11,787	13,926	15,755	19,234	14,339	

(経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域別統計表データ)」)

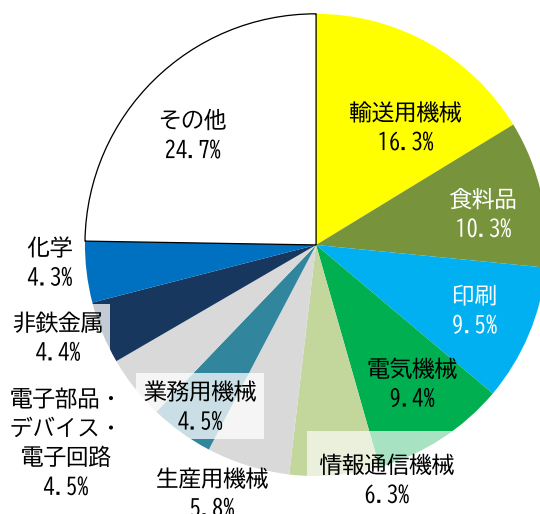
- (注) 1. 全事業所。製造品出荷額等、付加価値額は推計値。
2. 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。
3. 2023年1月から12月までの値。
4. 上段は製造品出荷額等、下段(色付きセル)は付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)。
5. 内訳の金額は四捨五入しているため、内訳の金額の総和は合計と一致しない。

全国・主要都府県の産業中分類別製造品出荷額等構成比【2023年】

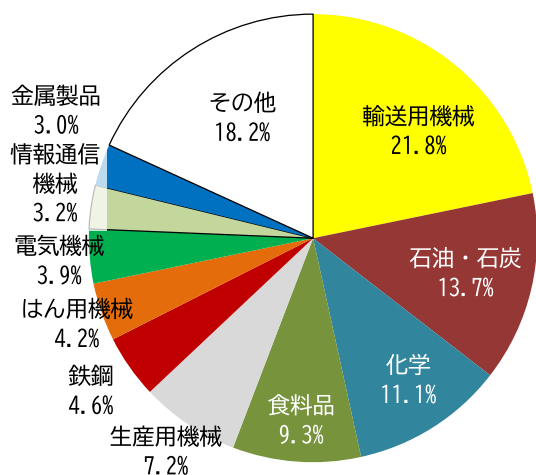
大阪府



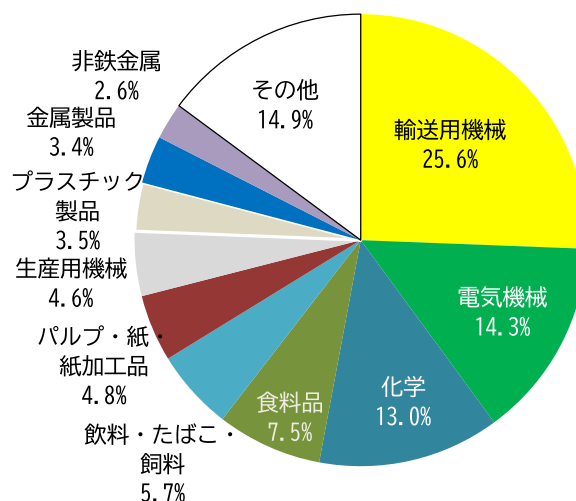
東京都



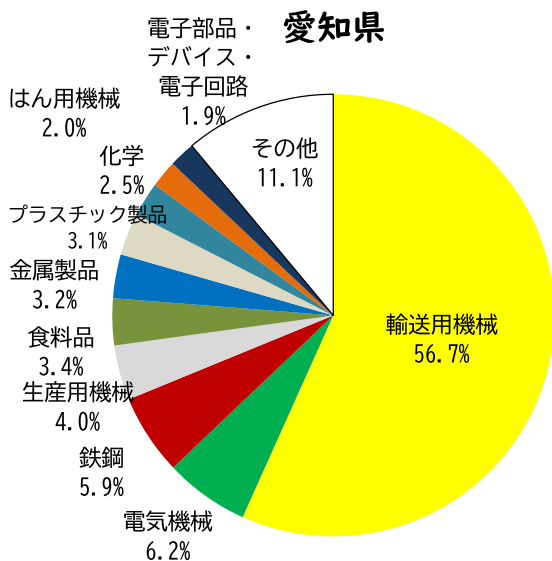
神奈川県



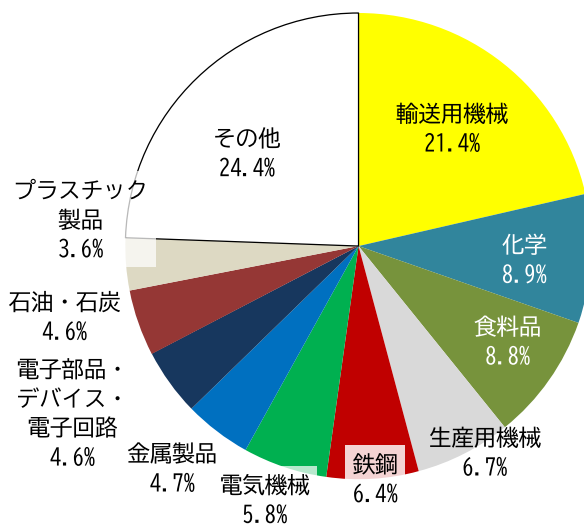
静岡県



愛知県



全国

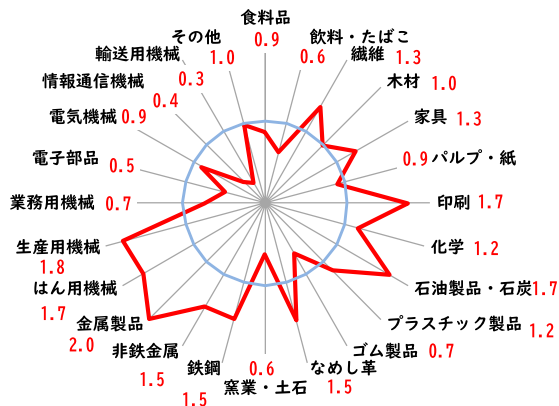




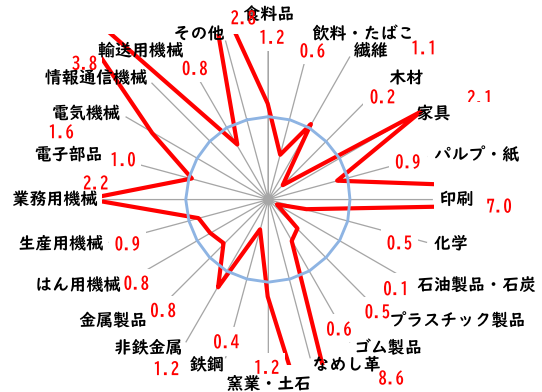
## 特徴

- ・ 大阪府内の製造業の中では、金属製品や生産用機械、はん用機械のような全国的にみても特長的な業種がみられるものの、他の都府県に比べ特化係数で2.0を超えたり、0.5を下回ったりする業種が少なく、バランスよく集積しているのが特徴です。

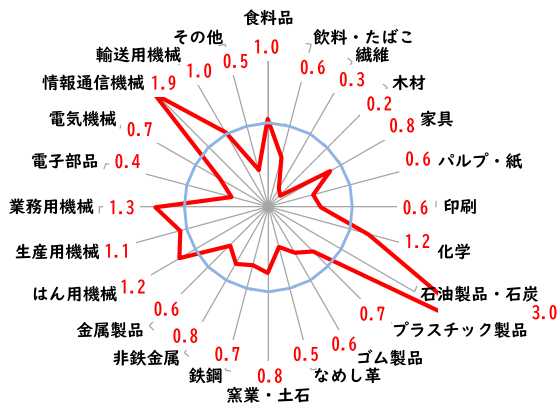
大阪府



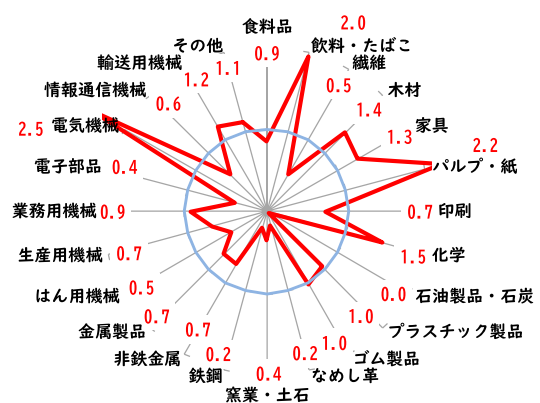
東京都



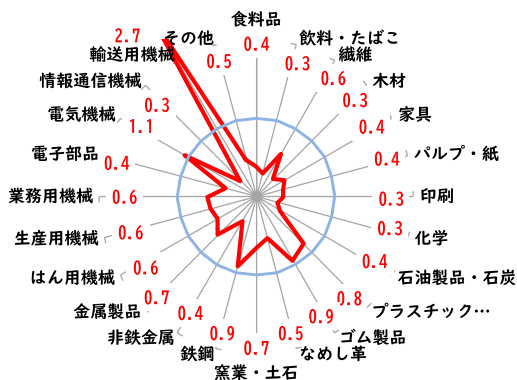
神奈川県



静岡県



愛知県



(経済産業省「2024年 経済構造実態調査 製造業事業所調査 (地域別統計表データ)」)

- (注) 1. 全事業所。製造品出荷額等は推計値。  
2. 2023年1月から12月の値。

## 製造品出荷額等の特化係数

全国の製造品出荷額等の構成比に対する、都道府県における当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。  
この数値が1を超えていると当該業種の生産力の集中度が全国平均より高く、高ければ高いほどその都道府県の製造業の中での集中度が高いことがわかります。



## 特徴

- ・ 大阪府内で 2023 年に製造出荷等した額の 6 割近くは、従業者 299 人以下の中小規模事業所で占められています。
- ・ 愛知県は、大規模事業所からの出荷額が 7 割以上を占めています。

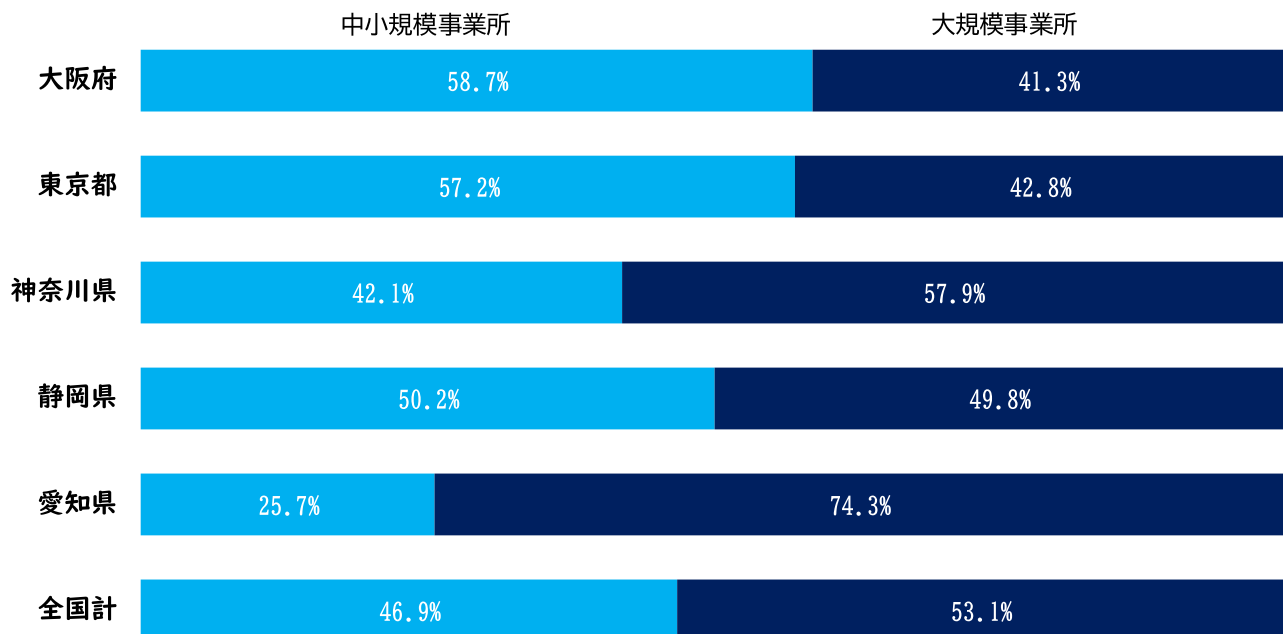
(単位：百万円、事業所)

	中小規模事業所（従業者数 1 ～ 299 人）			大規模事業所（従業者数 300 人以上）		
	製造品出荷額等	事業所数	1 事業所当たり 製造品出荷額等	製造品出荷額等	事業所数	1 事業所当たり 製造品出荷額等
大阪府	11,362,565	18,340	620	7,980,445	141	56,599
東京都	4,895,628	15,216	322	3,657,023	81	45,148
神奈川県	7,787,825	9,659	806	10,691,632	197	54,272
静岡県	9,917,063	10,324	961	9,856,186	206	47,846
愛知県	14,897,299	18,035	826	43,124,490	379	113,785
全国計	175,102,123	218,694	801	198,136,707	3,506	56,514

(経済産業省「2024年 経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」)

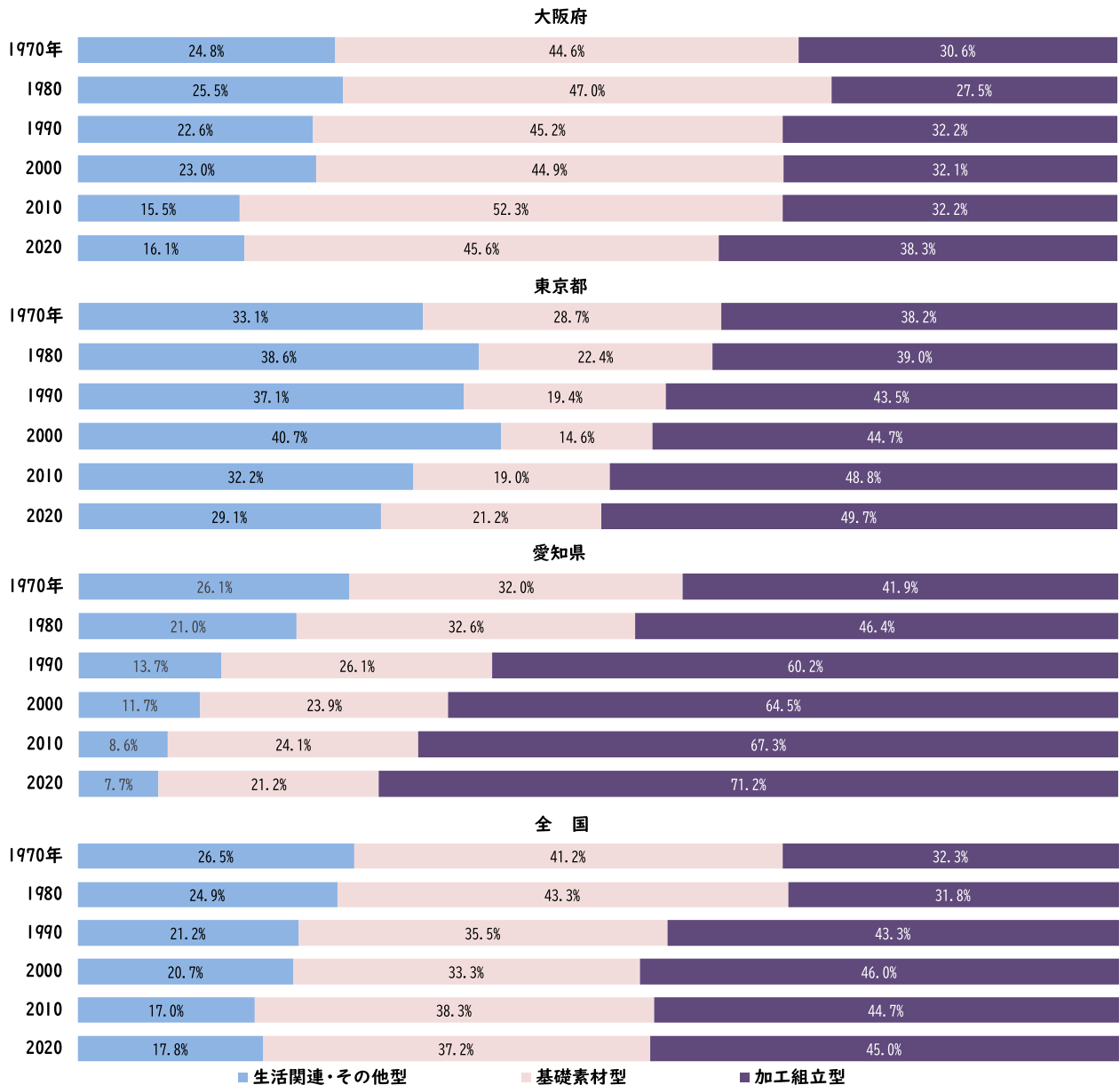
- (注) 1. 全事業所。製造品出荷額等は推計値。  
 2. 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。  
 3. 事業所数は2024年6月1日現在、製造品出荷額等は2023年1月から12月までの値。

## 全国・主要都府県の規模別製造品出荷額等の構成比【2023年】



## 特徴

- 大阪府内の製造事業所からは、産業の基礎素材を出荷する割合が高く、大阪のものづくり産業の特徴の1つとなっています。



(経済産業省「工業統計調査」 総務省「経済センサス活動調査 産業別(製造業)」)

- (注) 1. 1970年と1980年は全事業所、2020年は個人経営を除き、他の年は従業者4人以上を対象にした事業所の調査結果。  
 2. 1970年と1980年については、基礎素材型に含まれている「プラスチック製品製造業」が、基礎素材型に含まれる「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、生活関連・その他型に含まれる「その他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」に分けて分類されていたため、1990年以降と比較する場合は注意が必要。  
 3. 2002年の調査から、生活関連・その他型に含まれていた「出版業・新聞業」が、工業統計調査の対象から除外されたため、その前後の年で推移を比較する場合は注意が必要。  
 4. 2010年までは「工業統計調査」結果のため、当年の1月から12月の値。2021年は「経済センサス」結果のため前年の1月から12月の値。  
 5. 構成比の総和は、必ずしも100%にはならない。

## 産業三類型

製造業の産業中分類での分類は以下のとおり。

「生活関連・その他型」：食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業

「基礎素材型」：木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

「加工組立型」：はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

## 特徴

- ・ 大阪府内に立地する従業者4人以上の製造事業所では、大阪市地域に最も集積しており、2020年<sup>(注)2</sup>では府内全事業所数の34.6%を占めています。
- ・ 従業者数では、東大阪地域が最も多く、府内全事業所の31.6%の人が働いています。

(単位：事業所、人)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
2011年	7,591	132,111	1,779	52,948	6,793	158,834	1,281	26,220	3,539	92,967	20,983	463,080
2012	6,403	124,088	1,669	57,168	6,436	150,323	1,179	26,299	3,386	97,140	19,073	455,018
2013	6,043	121,453	1,606	58,593	6,198	148,051	1,130	26,340	3,252	95,972	18,229	450,409
2014	5,727	117,897	1,558	58,004	5,962	146,294	1,111	26,086	3,143	95,353	17,501	443,634
2015	6,325	116,812	1,691	58,525	6,162	141,598	1,177	26,082	3,413	98,239	18,768	441,256
2016	5,142	114,667	1,437	58,406	5,474	143,050	1,028	24,747	2,909	95,178	15,990	436,048
2017	5,026	113,454	1,419	59,995	5,469	148,401	1,003	25,707	2,867	95,477	15,784	443,034
2018	4,862	113,434	1,391	61,265	5,427	149,402	1,001	25,763	2,819	97,540	15,500	447,404
2019	4,879	112,970	1,374	59,866	5,475	148,035	1,001	26,135	2,793	97,356	15,522	444,362
2020	4,989	110,834	1,356	58,683	4,694	131,981	868	24,305	2,505	92,013	14,412	417,816

(大阪府総務部統計課「大阪の工業」、「令和3年大阪の製造業」)

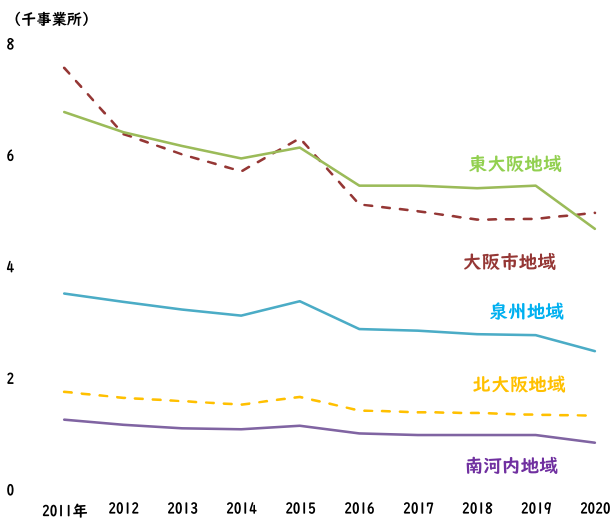
(注) 1. 従業者4人以上の事業所。

2. 2020年の数値は、個人経営を含まない数。2019年以前の時の系列比較にはなじまない。

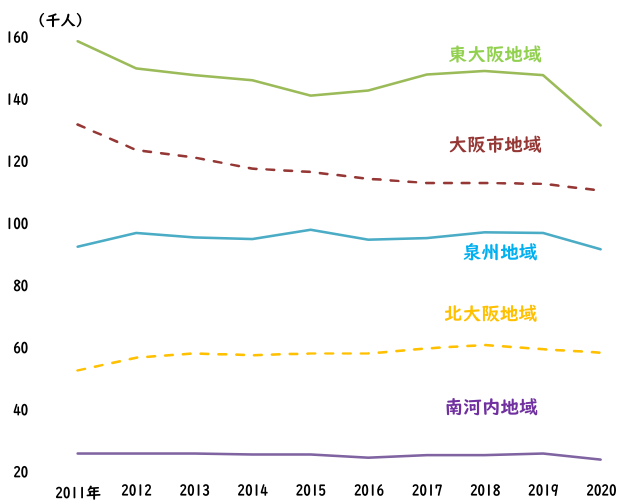
3. 2014年までは、2011年を除き当年12月31日現在、2011年は2012年2月1日現在、2015年以降は翌年6月1日現在の値。

4. 2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス活動調査」の結果、それら以外は経済産業省「工業統計調査」の結果による。年の表記方法は、「大阪の工業」に準じた。

府内地域別事業所数の推移



府内地域別従業者数の推移



(注) 2019年以前の時の系列比較にはなじまない。

## 特徴

- ・ 2020年の製造品出荷額等の大阪府内地域別シェアで最も高いのは、29.9%を占める泉州地域でした。
- ・ 2020年では、府内各地域がシェアを下げる一方、北大阪地域だけが上がっています。

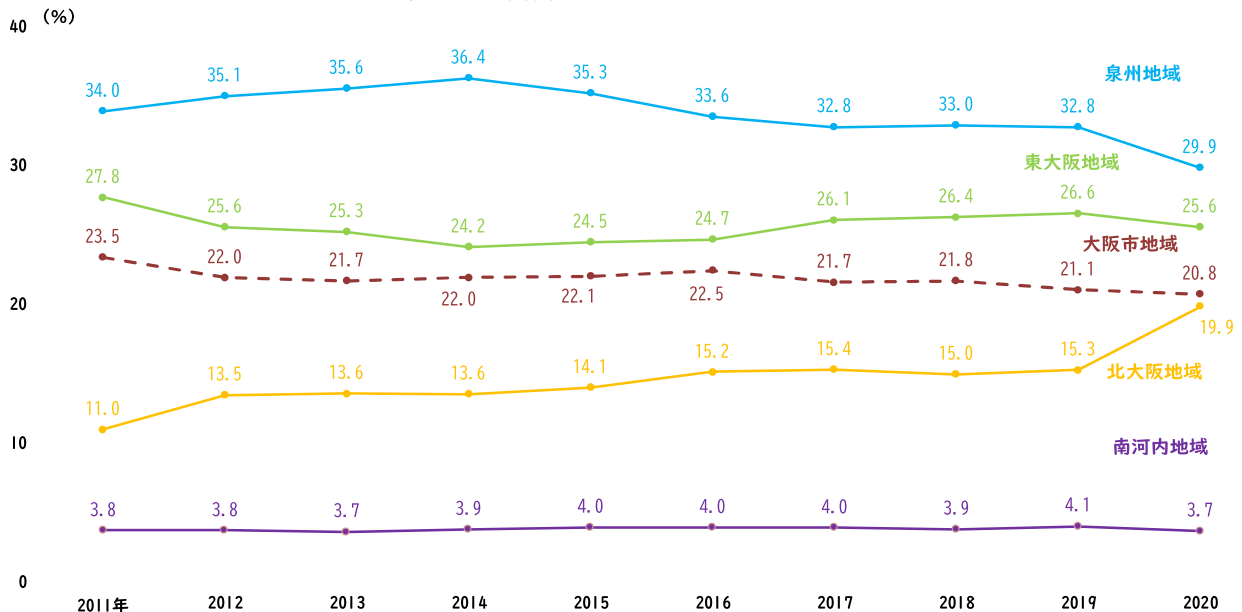
(単位：百万円)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2011年	3,867,881	23.5	1,821,152	11.0	4,580,352	27.8	620,347	3.8	5,602,778	34.0	16,492,510	100.0
2012	3,522,064	22.0	2,169,159	13.5	4,106,940	25.6	604,757	3.8	5,619,820	35.1	16,022,741	100.0
2013	3,485,277	21.7	2,186,581	13.6	4,052,762	25.3	591,705	3.7	5,708,135	35.6	16,024,460	100.0
2014	3,634,826	22.0	2,248,689	13.6	3,998,812	24.2	636,719	3.9	6,010,119	36.4	16,529,165	100.0
2015	3,686,994	22.1	2,349,092	14.1	4,093,204	24.5	671,337	4.0	5,885,273	35.3	16,685,899	100.0
2016	3,557,798	22.5	2,402,534	15.2	3,913,698	24.7	630,905	4.0	5,314,715	33.6	15,819,650	100.0
2017	3,681,623	21.7	2,612,412	15.4	4,443,528	26.1	675,328	4.0	5,582,821	32.8	16,995,712	100.0
2018	3,821,260	21.8	2,639,594	15.0	4,628,216	26.4	681,192	3.9	5,791,226	33.0	17,561,489	100.0
2019	3,574,713	21.1	2,598,376	15.3	4,510,167	26.6	694,309	4.1	5,560,791	32.8	16,938,356	100.0
2020	3,531,494	20.8	3,380,205	19.9	4,352,208	25.6	636,431	3.7	5,075,454	29.9	16,975,793	100.0

(大阪府総務部統計課「大阪の工業」「令和3年大阪の製造業」)

- (注) 1. 従業者4人以上の事業所。  
 2. 当年1月から12月までの値。  
 3. 2015年、2020年は、個人経営を含まない値。それぞれより前、以降との時系列比較はなじまない。  
 4. 2011年、2015年は総務省「経済センサス活動調査」の結果、それら以外は経済産業省「工業統計調査」の結果による。年の表記方法は、「大阪の工業」に準じた。  
 5. 各地域のシェアは、大阪府全体の製造品出荷額等に対するもの。

製造品出荷額等の大阪府内に占める割合の推移



(注) 2015年、2020年それぞれより前と以降の時系列比較はなじまない。

## 4-11 大阪府内工場立地件数の推移

### 特徴

- 大阪府内に立地する工場の件数は、府外へ移転する件数を上回っていますが、立地件数の多くは府内での工場移転や新設、増設によるものと考えられます。

(件)

	2015年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
府内立地件数	9	15	22	23	23	15	12	11	6	15	151
府内間移転	5	9	11	7	6	6	4	3	1	3	55
府外からの転入	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
府外への転出	12	9	7	5	9	1	1	5	4	2	55

(経済産業省「工場立地動向調査」)

- (注) 1. 調査結果は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数。太陽光発電施設は除く。
2. 「府内間移転」「府外からの転入」「府外への転出」は、有効回答を集計した結果の件数。

### 大阪府内の工場立地件数の推移

(件)

